

行政事業レビュー等の活用

- 「EBPM」（データに基づく政策立案）の手法の実践に向け、約5,500の予算事業について、EBPMの手法を取り入れた行政事業レビューシートを作成している。
- 各事業について、効果の発現経路を意識した短期・中期・長期のアウトカム指標を設定し、検証に必要なデータ収集の仕組みをあらかじめ構築するとともに、**成果の上がっていない事業については、原因分析を行った上で、事業の在り方を見直すことが重要。**
- こうした作業にあたっては、本年9月に公開されたRSシステム（レビューシートシステム）を積極的に活用。一例として、執行率の低い事業の網羅的把握、類似事業の検索等において、RSシステムが活躍。
- 行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）における指摘についても、予算編成において適切に反映し、予算事業の質を向上。

令和6年度 秋のレビュー（11/14、11/15実施）の対象となった事業

1. 児童保護費等負担金等（里親委託の推進）
2. 農林水産省共通申請サービス（eMaff）
3. 福島再生加速化交付金、福島生活環境整備・帰還再生加速事業
4. 国費外国人留学生制度
5. 補習等のための指導員等派遣事業
6. 人材開発支援助成金
7. 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金
8. リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業基金

児童保護費等負担金等(里親委託の推進)

令和7年度予算額1,755億円の内数
(令和6年度予算額1,619億円の内数)

事業の概要

里親制度とは、児童福祉法に基づき、家庭養育優先の原則の下、児童相談所が要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）の養育を、希望する者（里親）に委託する制度であり、都道府県等が要保護児童の対応等に要した費用を国が一部負担。その他、里親等委託の推進を図るための各種国庫補助事業を実施。

指摘に至った背景

里親等委託率について、目標（乳幼児75%以上、学童期以降50%以上（令和11年度末））に対し、令和4年度末時点で大きく下回っており、こどもの最善の利益を図りつつ目標を達成するためには事業の改善が必要。都道府県等の里親等委託率に大きな差がある（令和4年度末時点で、最小：10.2%（宮崎県）、最大：59.4%（福岡市））が、優良事例を他の都道府県等に展開する上での課題は何か。それを克服するために対策が必要。

秋のレビューにおける主な指摘事項

- 国は、里親支援センターを中心に、里親養育包括支援事業も活用しながら、地域の里親支援体制の充実のために必要な財政支援を引き続き行っていくべき。その上で、地方自治体により適したメニューの組み合わせを選択・実施できるよう、里親支援だけでなく社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示していくべき。

- 現状の里親等の登録率や委託率については地方自治体間でばらつきがあり、これらの指標が高い地方自治体の取組を他の自治体に展開することが重要。展開に当たっては、これらの高い指標を達成できている背景・環境等を詳細に分析し、その結果も踏まえたきめの細かい対応を行うべき。また、委託率が低い地方自治体に対しては、その取組状況や課題等を継続的に把握して、必要な助言を行うなど、伴走型で対応していくべき。

- 里子を養育するための費用を賄うため里親手当などが支給されているが、幼稚園に係る費用は実費支給されているのに対し、保育所等に係る費用は実費支給されていないなど、里親を取り巻く環境に必ずしも整合しない部分もあり、実費支給のあり方について検討すべき。

令和7年度予算への反映等

- 里親支援センターを中心に里親養育包括支援事業も含めて財政支援を引き続き実施するとともに、社会的養育に関する支援の全体像をパッケージとして示す。

- 令和6年度より実施した「里親等委託の更なる推進に向けた自治体間ネットワーク会議」について、令和7年度以降も継続し、地方自治体に対して課題の洗い出しや取組事例の横展開を実施する等の伴走的支援の取組を強化する。

- 児童入所施設措置費により、里親等が養育している児童が幼稚園に通う際に必要となる費用を支弁している「幼稚園費」を拡充し、保育所等に通う際についても対象とする。

農林水産省共通申請サービス（eMAFF）

令和7年度予算額26.9億円
(令和6年度予算額33.5億円)

事業の概要

農水省所管の補助金等について、農林漁業者等が自らのスマートフォンやタブレット等でオンライン申請ができるようにするシステムを構築し、農林漁業者等の利便性の向上とともに国・地方公共団体等の職員の事務負担の軽減を図る。

指摘に至った背景

オンライン申請の低調な利用率に対し運用費用が過大となっている中で、現場のニーズの把握や業務内容の見直しが行われてきたか、また、デジタル庁においても費用対効果の確認やシステムの企画・調達に関するノウハウの提供が行われてきたか、について検証する必要。

秋のレビューにおける主な指摘事項

- システムの見直しに当たっては、現場のニーズを踏まえ、機能の縮小・中止の検討や政府共通機能の活用も行いながら、投資効果を高めるよう努めるべき。

- 行政事務の効率化に向け、定量的な成果目標を設定の上、期限を定めて達成状況を十分に把握すべき。
- 利用率の向上に向け、地方自治体職員等へ継続的に働きかけを行うべき。

- デジタル庁は、横ぐしを刺して各府省のシステムの企画段階から関与のうえ、その費用と効果の進捗管理を行い、システムの見直しまで指示すべき。
- 事業者との交渉力を高める支援や、ノウハウ等の提供を積極的に行うべき。

令和7年度予算への反映等

- 利用者数を踏まえ、アカウント数の削減やテスト環境の廃止を行い、運用費用を削減する。
- e-gov やJ グランツ等政府共通システムの活用の検討や、現行システムの抜本的見直しを進め、更なる運用費用の抑制を図る。
- 統合データ基盤に申請データを蓄積し、他制度での参照やEBPMへの活用を検討する。

- オンライン申請件数に応じて業務見直しを行った上で、成果目標や達成状況の把握が可能となるようなKPIの設定を検討する。
- 申請地方自治体職員や農林漁業者等に対して、システム利用に当たっての周知を図る。
- 業務見直しを行った上でシステムによる業務効率化を目指すとともに、AI-OCR等によるデータ化も推進する。

- デジタル庁は、各府省がシステム整備・運用をする際、横ぐしを刺して費用対効果を検証する。また、システムライフサイクルを通じて各システムの費用と効果の進捗管理を徹底のうえ、見直しの指示を実施する。
- 特に行政事務の効率化について定量的目標が設定されるよう管理監督する。また、各府省に対するデジタル庁のレビュー時には費用対効果の進捗を確認し、進捗が不十分なシステムの縮小・停止も含め、見直しを指示する。
- 事業者との交渉力を高める支援や、専門人材等のノウハウ提供を実施する。
- こうした対応のため、デジタル庁の体制強化を図る。

福島再生加速化交付金、福島生活環境整備・帰還再生加速事業

令和7年度予算額599億円
(令和6年度予算額601億円)

事業の概要

長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括した、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付。
避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復や、避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を実施。

指摘に至った背景

令和7年度に予定されている復興事業全体の在り方についての見直しに向けて議論が必要。
長期アウトカムの成果指標や目標値が未設定・不十分であるため、事業検証が困難。

秋のレビューにおける主な指摘事項

【総論】

- 両事業とも非常に多くの個別事業の集合体であり、主な個別事業のなかで成果目標・指標が未設定・不明確なものにおいては、個別事業の検証がしっかりと行えるよう、定量的な成果指標や目標値を設定すべき。
復興施策は、財源となっている復興特別所得税の負担を行っている国民に理解されるよう、検証と見直しのPDCAサイクルをしっかりと機能させるべき。



令和7年度予算への反映等

- 成果指標や目標値が未設定・不明確な事業について、効果的な検証を行えるよう指標の設定を検討。

【総論】

- 令和7年度に予定されている復興事業全体の見直しにおいては、両事業の成果や課題について十分に検証を行い、その結果を令和8年度以降の取組に活かすべき。
 - 12市町村の中でも、避難指示解除の時期をはじめとする復興状況、経済状況は異なっており、必ずしも一律ではなく、地域の状況にあわせた見直しが必要。また、各地域の住民の帰還意向の有無を前提に、必要な事業を精査すべき。
- 【福島再生加速化交付金】
- 被災地向けの事業でも、既に岩手県・宮城県を中心に自治体負担を入れた経緯等も踏まえ、一律に国が負担している現行制度の在り方、地域の状況にあわせた事業の対象地域を検討するべきではないか。
 - 農業関係の施設・機械については、無償貸与より他の農業施策と同様に、農業者による整備・購入の補助を行う形への見直しを検討するべきではないか。
 - 国から市町村に直接交付している個別事業が多いが、市町村の現場に近い県が市町村のニーズを踏まえて配分する仕組みを検討すべき。その際、複数の市町村で連携するよう工夫するべきではないか。
 - 類似事業との整理・統合を検討すべき。
- 【福島生活環境整備・帰還再生加速事業】
- 対象地域の様々な環境整備を国自らが行う形となっているが、例えば、除草や防犯パトロールについては自治体自らがやっている場合が多く、避難指示が解除された地域の除草や防犯パトロールについては、他の市町村における取組も踏まえて、事業の在り方について見直す必要がある。



- 令和7年度に予定されている復興事業全体の在り方の見直しにおいて、両事業の成果や課題について十分な検証やレビューの指摘を踏まえた検討を行い、その結果を令和8年度以降の取組に反映。

国費外国人留学生制度

令和7年度予算額176.1億円
(令和6年度予算額181.5億円)

事業の概要

国費外国人留学生が日本における学修・研究に集中できるよう、国家公務員に準じた給与や教育費、旅費を支給する。

指摘に至った背景

従来と比べて外国人学生・日本人学生の留学を取り巻く現状や本事業の費用対効果・在り方が変化しており、本事業のアウトカム目標やロジックモデルを見直すことが必要。

秋のレビューにおける主な指摘事項

本事業の効果を適切に把握し、本事業の外国人留学生支援全体の中での位置付けや日本人留学生支援も含めた我が国の留学支援全体の在り方を意識しながら、政府目標の達成に向けて、関連施策も含めて、より効果的な取組が行われるよう、関係省庁とも連携し、必要な見直しを行うべき。

例えば、

- ・私費留学生の増加に伴う国費留学生による呼び水効果の薄まりを自覚すべき。
- ・日本における外国人留学生の受入れに関する他の有効な施策も参考にしつつ、限られた予算の中で効果を高めるための戦略的な工夫や、より効果が期待される取組に重点を移していくことも視野に入れるべき。



令和7年度予算への反映等

本事業については、呼び水効果が薄まっていることや、これまで不用が生じていることを踏まえ、予算額を抑制する一方、政府目標の達成などに向けて外国人留学生全体の受入れを促進する観点から、費用対効果が高いと思われる取組を強化。

具体的には、在外公館や関係機関、企業との連携の下、優秀な外国人の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」を拡充（令和7年度予算額5.2億円（令和6年度予算額4.8億円））。

（参考）留学先の物価高騰や円安によって海外の日本人留学生の経済的負担が増大している実態や、日本人の海外留学の数が政府目標を大きく下回っている状況を踏まえ、日本人の海外留学支援制度を拡充（令和7年度予算額95.6億円（令和6年度予算額89.0億円））。

補習等のための指導員等派遣事業

令和7年度予算額116億円
(令和6年度予算額121億円)

事業の概要

学校教育活動の充実と働き方改革を実現するため、教員業務支援員等の外部人材の配置を支援。

指摘に至った背景

教員業務支援員の配置について、これまで人数・予算を拡充してきたものの、教員の勤務時間は（平成18年度から）減少していない。教員業務支援員の配置を教員の業務の縮減につなげる実効的な仕組みが必要。

秋のレビューにおける主な指摘事項

- 教員の長時間労働の解決策として、まずは業務の棚卸しやデジタル化を行い、業務の削減・効率化を図った上で、適正人員を把握すべき。



- 教員の長時間労働の解決に向けて、各教育委員会に対し、在校等時間を含む教員の業務量管理のための計画策定及びその実施状況の公表を義務付ける。（法改正を予定）

- 自治体の裁量に任せるのではなく、どのような人材がどのような役割分担を行うことによってその結果が生じたかなど、分析・改善につなげるための詳細な情報を把握すべき。



- 令和4年度より、外部人材の活用が教員の働き方等に与える影響等について、実証研究を実施しており、令和8年3月にとりまとめ予定。

- 地方交付税の算定上見込まれている市町村費負担事務職員等を適正に配置した上で、なお不足が生じる場合に支援員を配置すべき。



- 教員業務支援員の配置補助にあたり、市町村独自の人的措置の状況や所管の小中学校における教育課程（授業時数）の見直し状況に応じた配分を実施予定。

令和7年度予算への反映等

人材開発支援助成金

令和7年度予算額545億円
(令和6年度予算額645億円)

事業の概要

事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金等の一部を助成する。

指摘に至った背景

執行率が2022年は24%、2023年は32%と低調な状況が続いており、事業主が人材開発に取り組む上でのインセンティブとして機能しているかを検証する必要がある。事業の実態把握に必要なデータを一元的に収集・分析し、効果の測定等に活用すべきではないか。各アウトカムについて、より客観性のある指標を設定すべきであり、事業規模についても、各年度に支給が見込まれる額を精査すべきではないか。一部の事業者による不適正受給が発覚する中、適正な支給を確保するための有効な仕組みづくりを速やかに行うべきではないか。

秋のレビューにおける主な指摘事項

- 事業の実態把握に必要な定量的データを、財務諸表データを含め一元的に収集・分析すべきである。その収集・分析の結果も踏まえ、助成対象の規模・業種を重点化又は限定することなど含め、そのあり方について抜本的な見直しを検討すべきである。



- アウトカムとして、本事業自体による効果を客観的に測定できるような、具体的かつ定量的な目標の設定を、事業の実態に関するデータを活用して、早急に検討すべきである。
- 事業規模についても、各年度に支給が見込まれる額を厳格に精査すべきである。



- 本年10月に会計検査院より指摘されたものを含め不適正受給の再発を防止するため、事業主と訓練実施機関との契約状況を含めた厳格な審査や他の補助事業等の例も参考にしたペナルティの強化など、有効な対策・仕組みづくりを速やかに行う必要がある。



令和7年度予算への反映等

- 助成金の具体的な支給先に関する情報を含め、事業の実態把握に必要な定量的なデータを収集することとした上で、現在行っているアンケート調査によるフォローアップと合わせて、これらを総合的に分析し、助成金の効果検証の取組を強化。
- データ収集や分析の方法等については、今後有識者にも相談の上、施策の見直しにつながる効果的なものとなるよう検討。

- 事業の実態把握に必要なデータを収集し、事業目的に即して事業効果を定量的に測定できる目標を新たに設定することを検討。
- 各コースにおける訓練計画の提出から支給決定までに要する期間の実績等を踏まえて令和7年度の所要額を精査。

- 訓練実施機関から事業主に入金があった場合の取扱いについて支給要領を明確化するとともに、訓練実施機関からの入金の有無を確認できるような審査方法及び調査方法を不正受給防止マニュアルに規定。

事業の概要

被災者等の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、以下の取組を行う。

I 製造・サービス業等立地支援事業 II 地域経済効果立地支援事業 III 商業施設等立地支援事業

対象経費：用地の取得、建設から設備までの初期の立地経費 等

指摘に至った背景

長期間に渡り、事業が未完で支出に至っていない事例なども見受けられることから、事業の進捗を丁寧に把握し、毎年度の予算計上を見直すなどして基金残高の適正化を図るべき。

雇用要件により住民の帰還や移住に一定の効果が出ていることは理解できたが、一方で、人手不足の状況や企業の省力化などの現状と見合っていないとの問題もあるため、事業目的が雇用創出のままで良いか見直しを検討すべき。

秋のレビューにおける主な指摘事項

本基金による事業の透明性を図るため、これまでの交付対象事業の支出先の詳細が公表されていないが、それぞれの効果を含めて公表すべきである。



雇用創出を目指すのであれば、より雇用を増やしたり、地域経済への効果が高い企業を誘致するよう要件を見直すとともに、5年間の雇用数維持という要件を実態として満たしているのかを適切に把握し、満たしていない場合の補助金の返還を厳格に行わせるべきである。



結果的に事業の具体化や資金調達に至らない案件が多く見られることから、案件採択に当たり、販路獲得、従業員確保、資金調達等、事業の実現可能性について、より明確な基準を設けるべきである。



令和7年度予算への反映等

これまでも、全交付対象事業者の社名の公表と、基金シートにおける当該年度の上位10社への補助金支出額の毎年公表に取り組んでいる。こうした手法を踏まえながら、透明性確保の在り方について、引き続き、地域の実情をよく伺いながら検討していく。

雇用要件の達成状況については、補助事業完了後5年間の報告を通じて把握している。雇用の創出や地域経済への波及効果をより高める観点で、適切な補助金の在り方について、引き続き、地域の実情をよく伺いながら検討していく。

原子力災害によって被災等した地域における事業は通常よりも困難が伴うものであることを念頭に基準を設けているところである。これまでの取組も踏まえながら、より明確な基準の在り方について、引き続き、地域の実情をよく伺いながら、必要な対応を検討していく。

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業基金

令和7年度予算額一億円
(令和6年度予算額一億円)

事業の概要

在職者に対してキャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。

指摘に至った背景

構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化及びデジタル分野等のリスキリングに向けた投資を進め、持続的な成長と分配の好循環の達成を目指すという事業目的に対し、現在設定されている成果目標は適切か。

また、その成果目標の達成状況を把握する体制が構築されているか。

基金設置法人から委託により、民間企業に基金に関する根幹的な業務を行わせていないか。経済産業省が本年4月に策定した基金設置法人と委託先の執行体制の在り方等に関するルールにおいて、個々の補助金の審査等は国と基金設置法人が共同で行う（委託先は形式チェックや事務補助のみ担当）こととされているところ、本事業においてもルールに沿った国・基金設置法人による管理体制が構築されているのか。

秋のレビューにおける主な指摘事項

アウトカムについて、企業間・産業間の労働移転の円滑化を通じた構造的な賃上げの実現という事業目的や補助対象を踏まえ、賃金上昇率や転職者数、転職支援マーケットの構造転換の状況等も加味した成果目標・指標の設定を検討すべきである。

本事業を通じて転職支援を受けた者の属性やその後の状況、転職支援を受けていない者との比較等のデータ収集・分析を迅速に行い、適宜対外的に説明するとともに、転職者を受け入れる企業の開拓といった施策にしっかりと反映させていくべきである。

基金事業における効果的なガバナンスが確保できるよう、個々の補助金の審査・採択を国・基金設置法人が連名で立ち上げた第三者委員会において行うなど、経済産業省が本年4月に策定したルールに沿った管理体制を速やかに構築すべきである。

令和7年度予算への反映等

アウトカムについて、成果目標・指標を見直し予定。

本事業では、採択事業者に対して、支援を行った個人の属性等に関する情報の提出を求めているところ。さらに本事業の支援を受けていない者との比較等のデータ収集・分析も行う予定。その上で、具体的なデータ分析や分析結果の公表方法等については、今後検討を行う。

経済産業省が本年4月に策定したルールに沿って本事業の実施要領を改正。これに基づき、国・基金設置法人が連名で第三者委員会の立ち上げを行うべく設置運営規則の改正を進めるなど、新ルールに沿った管理体制の構築を進めているところ。